

楽天グループ – TCFDインデックス

TCFD 推奨開示項目	内容	開示媒体・ページ
ガバナンス	<p>2021年、グループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、CWO（Chief Well-being Officer）を委員長とし、国内外の経営陣で構成されるグループ横断的な「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会では、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関するステークホルダーの期待や業界のベストプラクティスなどの情報共有や、楽天のサステナビリティ戦略の目標と進捗の管理等について協議を行っています。また、サステナビリティ委員会下に「環境分科会」を設置し、月次で社内各組織向けに気候変動対策戦略の展開および具体的なアクションへの落とし込みを行っています。2022年1月に設立された環境部は、環境問題に対応するための戦略を策定する実務推進チームです。環境分科会と共に、関連チームや組織、国際的なイニシアチブと緊密に連携しながら、各事業部門や部署がそれぞれの活動に伴う環境への影響に責任を持つよう取り組んでいます。気候変動に関する課題はCOO（Chief Operating Officer）がマネジメントしています。</p>	<p>楽天とサステナビリティ 「マネジメント体制」</p> <p>気候変動 「マネジメント体制」</p>
戦略	<p>移行リスク 低炭素社会へ移行するに伴い、各種法規制、技術、市場、そしてレピュテーションリスクに対応する必要があります。中でも楽天の事業活動に伴うCO2排出量の90%以上が電力消費によることから、特に市場リスクを重要な移行リスクの1つと認識しています。事業展開をする日本及び各国において資源価格が高騰することで、電力調達コストが増加し、財政状態に影響する可能性があります。楽天グループ株式会社は、グループ横断で電力消費を抑え、電力の市場価格変動に耐えうる強固なエネルギーポートフォリオを構築することで、市場リスクに対する耐性を高めています。移行リスクは、国際エネルギー機関（IEA）のNet Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE）を参照しています。</p> <hr/> <p>物理的リスク 楽天グループ株式会社では、特定非常災害(著しく異常かつ激甚な非常災害として指定されたもの等)による事業への影響を物理的リスクの一つとして認識しています。特に、楽天損害保険(株)による、地球温暖化と関連があるとされる大規模自然災害等への保険金支払額の増加が現実化しています。同社ではリスクを最小化するため、保有する商品ポートフォリオに関して自然災害を含めたリスクを統合的に評価し、リスクの保有/移転等の意思決定を行います。大規模自然災害リスクについては、大規模な台風や豪雨の被害による多額の保険金支払いに備えて、再保険の活用や異常危険準備金等の積み立てを行うなど、対応策をとり物理的リスクの低減に努めています。物理的リスクは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書のRepresentative Concentration Pathways（RCP8.5）を参照しています。</p>	<p>気候変動 「気候変動リスクと機会」</p> <p>2022年度（第26期）有価証券報告書 p. 28 気候変動に関するリスク</p>
リスク管理	<p>当社は、リスクを「経営目標の達成に影響を及ぼしうる不確実性」と定義しており、経営目標達成への確度を高めるためグループ横断で統合的に把握・評価・最適化しています。楽天グループ株式会社は、国内外の多種多様な事業にかかるリスクを、適切な把握、重要性に応じた対応策の策定と実行、結果のモニタリングから成る「ERM（Enterprise Risk Management）サイクル」にて統合的に管理しています。各事業より集約されたリスクは年4回開催されるグループリスク・コンプライアンス委員会にてその対応状況を確認し、特に重要なリスクは取締役会等で報告・協議しています。弊社のフレームワークでは、現場からのボトムアップ的なリスク集約と、役員層によるグループ全体的な観点からのリスクモニタリングを行う体制を構築しています。「気候変動とエネルギー」に関するリスクも、ERMの外部環境リスクの一つとして管理されています。</p>	<p>リスクマネジメント 「統合的リスク管理」</p>
指標と目標	<p>気候変動への対応の一環として、楽天は2019年に国際イニシアチブ「RE100」に加盟し、連結子会社を含むグループの全事業活動から排出される温室効果ガス（スコープ1および2）を2023年までにカーボンニュートラルにすることを目指しています。楽天のカーボンニュートラル戦略は、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギー100%への切り替え、カーボンクレジットの調達、の3つの施策から構成されています。これらのさまざまな指標に関する進捗状況は、年次で報告されています。</p>	<p>気候変動 楽天グループの目標 カーボンニュートラル達成に向けて</p> <p>ESGデータブック</p>